証明する実務経験の分野をご記入ください。

旧書式で作成された実務経験証明書もそのままご利用いただけます。

（別紙２－１）認定社会福祉士認定申請／認定上級社会福祉士

社会福祉士としての実務経験証明書
（　高齢　）分野の従事証明書

認定社会福祉士認証・認定機構　機構長様

１．証明を受けようとする者	
ふりがな	
氏名	
社会福祉士登録	登録番号：
認定社会福祉士登録番号	登録番号：
２．証明事項	
施設機関の名称	
施設機関の範囲 （いずれかにチェックをしてください）	☐ 厚生労働省の通知「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る介護等の業務の範囲等について（昭和 63 年 2 月 12 日社庶第 29 号）」別添 1 で定めた指定施設機関及び職種である。 ☐ 認定社会福祉士認証・認定機構が別に認める施設機関及び職種ア、イ、ウ、エ、オ、カである。 ☐ 認定社会福祉士認証・認定機構の実務経験照会制度により認められた施設機関及び職種である。（認定申請時には必ず照会結果通知文を添付すること）
部署名	
職種	
分野	
勤務形態	☐ 常勤　☐ 非常勤　☐ その他（　　）
従事期間	西暦　年　月　日から 西暦　年　月　日まで	計　年　か月 （うち休業期間　年　か月）
３．証明者	
上記の者は、本施設機関において、上記のとお	
記入日	西暦　年　月
施設機関名	
所在地	〒＿＿＿＿＿＿
TEL	
証明者	所属部署：　役職： 氏名：　㊞

独立型社会福祉士は、日本社会福祉士会の独立型社会福祉士名簿に登録している期間が対象になります。本証明書は、日本社会福祉士会の署名が必要です。

専門職後見人は、「権利擁護センターぱあとなあ」に名簿登録し、受任している期間が対象になります。本証明書は、権利擁護センターぱあとなあ（もしくは都道府県社会福祉士会）の署名が必要です。

同じ法人内でも部署、職種が異なるなる場合は、部署・職種ごとに本証明書を作成してください。

・対象期間内で申請要件（認定申請者は 5 年以上かつ申請分野で 2 年以上、認定更新及び認定分野の追加申請者は申請分野で 2 年以上、認定上級申請者は 5 年以上、認定上級更新者は 2 年以上）を満たす従事期間を記載してください。
・複数機関における従事期間の合算も可能ですが、証明書は事業所毎に作成してください。その際、重複する期間がある場合は、いずれか 1 カ所のみが有効となります。（ダブルカウントはできません）
・現在も従事している場合は、証明書作成日までの日付を記載してください。

必ずご捺印ください。

＜注意事項＞

1. 本証明書の証明者は、所属長とし、所属長の署名・捺印としてください。申請者本人が法人の代表者や機関の長である場合には必ず公印を使用してください。
2. 施設機関及び部署が複数となる場合は、本様式を複写して、施設機関及び部署ごとに作成してください。
3. 施設機関の範囲のうち、厚生労働省の通知の範囲については厚生労働省ホームページの所管の法令等のページもしくは当機構ホームページをご参照ください。
4. 従事期間については、認定社会福祉士認定申請者は、社会福祉士資格取得後で、かつ申請時から過去10年以内（認定社会福祉士認定研修(5)修了者は過去15年以内）の実務経験が対象となります。認定社会福祉士の更新申請者は申請時から過去5年間、認定上級社会福祉士の認定申請者は認定社会福祉士登録後、認定上級社会福祉士の更新申請者は申請時から過去5年間の実務経験が対象となります。そのうち、休業期間がある場合は明記してください。
5. 民生委員・児童委員、保護司、家庭裁判所の調停委員の場合は、委嘱書・任命書の写しを添付してください。
6. 分野は、「高齢分野」「障害分野」「児童・家庭分野」「医療分野」「地域社会・多文化分野」から選択してください。

実務経験の対象期間をご確認ください。

申請時から 10 年前の 4 月 1 日以降が対象となります。